

# 地域とともにある鹿児島大学が育成する「グローバルな視点を有する地域人材」とは

## ー 鹿児島における在留外国人の現状を手掛かりに ー

鹿児島大学かごしまCOCセンター社会貢献・生涯学習部門 酒井 佑輔

### はじめに

#### (1) 地域とともにある鹿児島大学が育成する人材とは

鹿児島大学は、2007年に制定した鹿児島大学憲章において「地域とともに社会の発展に貢献する総合大学を目指す」とうたった。この憲章の「教育」の項目では、「学生の潜在能力の発見と適性の開花に努め、(中略)地域の特性を活かした進取の気風を養う」と述べている。「研究」の項目では、「地域の要請に応える研究を展開する」とし、「社会貢献」においては、「南九州を中心とする地域の産業の振興、医療と福祉の充実、環境の保全、教育・文化の向上など、地域社会の発展と活性化に貢献する」ともうたっている。

また、鹿児島大学は、2013年に日本初の大学生涯学習憲章を策定している。この鹿児島大学生涯学習憲章では、生涯学習を「大学と地域をつなぐ営み」であり、且つ「地域に生きる人びとと大学人がともに学び教え合う関係から知の循環を促し相互に成長していくこと」と位置付けた<sup>1</sup>。生涯学習憲章における大学にとっての地域とは、「大学及び大学人に新たな知的発見をもたらす宝庫」であり、地域の「生活や経験と向きあうことを大切にし」、且つ「ともに成長・発展する」対象だと定義している。つまり、鹿児島大学は、2つの憲章で「地域」を協働ないしはともに成長・発展する対象として明確に位置付けているのである。

鹿児島大学は、「地域」との関係性を明確化し、かつ重要視したうえで、2016年～2021年の第3期中期目標・中期計画の「大学の基本目標」の1つに「グローバルな視点を有する地域人材育成の強化」を掲げている。そのために、「地域特性を活かした教育及び国際化に対応した教育を推進するとともに、高大接続の見直し、アクティブ・ラーニングの強化、教育の内部質保証システムの整備、学生支援の拡充等の教育改革に取り組みます」と宣言している。この目標は鹿児島大学が教育目標として掲げる「3. 地域にお

る活動に積極的に関わり、社会の発展に貢献できる行動力を養う」と「4. グローバルな視野をもち、国際社会の発展に貢献できる実践的な能力を育む」を踏まえてのことであろう。

では、そもそも鹿児島大学が掲げる「グローバルな視点を有する地域人材」とはどのような人材でどう育成するのだろうか。「グローバルな視点」の内実やそれを獲得するために鹿児島大学が取り組む教育とはなんなのか。それらを考える1つの手掛かりが、中期計画にある「(1) グローバル化に関する目標」の「【A15】グローバル化が進む社会の現状を理解し、国際的に活躍できる人材を育成するとともに、海外の学術機関等との教育・研究の交流を深め、国際貢献を推進する。」と、それを実現するための以下の5つの措置であろう。

【B31】グローバル化が進む社会で異なる地域や文化に対して理解ある人材を育成するために、意欲的な学生に対して授業時間外に外国語活用能力を高めるための学修の場として、ネイティブや異文化経験が豊かな教員等が運営に携わる「外国語サロン（仮称）」を平成30年度までに開設するなど、異文化理解に関する学修機会を拡充する。

【B32】理系大学院課程において、シラバス及び教員が作成する講義資料の英語化、柔軟な学年暦の整備等を進め、国際的通用性を向上させる。また、学部・大学院の課程において、外国語（英語）による授業科目を、平成33年度までに平成26年度と比較して1.5倍に拡充する。

【B33】グローバル社会を牽引する人材を育成するため、平成28年度に「グローバルセンター（仮称）」を設置し、海外研修、海外インターンシップ、派遣留学、ジョイント・プログラム、学内における留学生との協働教育等により、大学の国際開放度を高め、平成33年度までに海外へ派遣する日本人学生の数を平成26年度実績の1.2倍に増やす。

<sup>1</sup> 鹿児島大学生涯学習憲章の具体的な内容やその策定過程については、小栗有子・酒井佑輔「大学の地域貢献 大学生涯学習憲章が目指すもの」地域・大学協働研究会『地域・大学協働実践法』悠光堂、2014、pp.98-113を参照。

【B34】混住型学生寮の充実、協働学修担当教員の配置、入試情報等の大学広報の改善等、外国人留学生の受入れ支援体制を整備し、日本語・日本文化教育をはじめ留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラムを質的・量的に拡充することで、平成33年度までに外国人留学生の数を平成26年度実績の1.2倍に増やす。

【B35】海外の学術機関等への教員の派遣や研究者交流を通じて国際共同研究を推進するなど、国際社会への貢献を図るとともに、教職員を対象とした国際的な研修企画を充実させ、平成33年度までに教職員の派遣数を平成26年度実績の1.4倍に増やす。

以上の5つの取り組みを踏まえると、学生並びに教職員の海外渡航・研修の充実、更なる留学生の受入れ、国際的な共同研究の斡旋、異文化理解の促進、授業関連資料の英語化等が鹿児島大学における主なグローバル化対応だと考えられる。また、第3期中期目標・中期計画「(4) 入学者選抜に関する目標」では「【A8】グローバル人材育成と多様な人材の確保に対応した入学者選抜を実施する。」とし、国際バカロレア入試の拡充と外部英語試験の導入を明記している。つまり、鹿児島大学のグローバル化対応としては、英語化や留学生確保という視点も読み取れるだろう。しかしながら、そもそも英語力向上や海外渡航の充実がなぜ「グローバルな視点」獲得やグローバル化対応に繋がるのかや、そうした視点を有した地域人材の能力とは一体何か等も疑問が残る<sup>2</sup>。また、鹿児島大学は地域とともに成長・発展することを強くうたっているにも拘らず、鹿児島で進むグローバル化の現状やその対応に関する議論も見られない。

「グローバルな視点を有する地域人材」の理解を掘り下げるため、次に「地域人材」という言葉に着目したい。そもそも「地域人材」という言葉は、学校教育における授業（特に2000年から段階的に進められた総合的な学習の時間）や、地域とともにある学校づくり/コミュニティースクールの運

<sup>2</sup> 例えば、「グローバル人材」の議論の歴史的変遷やその特徴を明らかにしたのは、吉田文（「「グローバル人材の育成」と日本の大学教育：議論のローカリズムをめぐって（〈特集〉グローバル化と教育内容）」『教育学研究』81（2）、2014、pp.164-175）である。吉田は現代のグローバル人材育成の議論が、日本企業の人材育成という問題、国家予算は日本人のために利用すべきという思考、地域/ローカルな課題対応の重視等日本という空間・時間的にローカルな視点に立脚した議論が展開していることを明らかにしたうえで、育成する人材像が「海外留学経験があり英語が話せるもの」という欧米を価値化した国際化への適応であると批判している。こうした批判を本学の「グローバルな視点」がどう受け止めるのか検討する余地はあるだろう。

営に関する議論において「地域との連携」という文脈で語られ始めた言葉であり、地域の人びとが有している知識・技術を学校側が活用することを意図したものである。ただし、今日の「地域人材」は、地方創生や地域づくり、地域活性化に寄与できる人材というニュアンスの方が強い。例えば総務省では、先進市町村で活躍している職員や民間専門家を「地域人材ネット」と称してデータベース化している。

鹿児島大学の第3期中期目標・中期計画においては、「地域人材」という言葉を使用し具体的な実施計画を議論している箇所はない。地域と教育に関する部分は、「I 大学」の教育研究等の質の向上に関する目標の「(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標」の「【A2】地（知）の拠点として、地域課題の解決に取り組むことのできる人材を育成する。」とその措置であろう。措置内容は以下のように明記されている。

【B4】鹿児島島の特色（島嶼、火山等）を活用し、自治体等との連携に基づいて把握した地域課題やニーズを踏まえ、地域志向意識を醸成し、地域課題解決の基盤となる汎用的能力の育成を図る「地域志向一貫教育カリキュラム」を平成30年度までに整備するとともに、その成果を基礎として、地元就職率向上を目指す「地域キャリア教育プログラム」を平成31年度までに整備し、本プログラムの受講者を年間150人以上に増やす。これらの人材育成にあたっては、試験結果や共通ルーブリックに基づくレポートやプレゼンテーションの評価、ポートフォリオ等のデータを収集・分析してその成果を評価・検証する。

また、「3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」では「【A13】地域を志向した教育・研究を推進することにより、地域社会の発展に貢献する。」としている。つまり、地域を志向し地域課題の解決を目指し、将来的には鹿児島などの地元で定着する人材が、本学で論じる地域人材だと考えられるだろう。では、そうした地域人材がグローバルな視点を有するとはどういったことなのか。

## (2)「グローバルな視点を有する地域人材」と「ローカル人材」

「グローバルな視点を有する地域人材」の内実を検討するため、まずは、文部科学省が2013年から開始した高校生・大学生の海外留学を促進する「トビタテ！留学JAPAN」プ

プログラムに着目したい。このプログラムには、「地域人材コース」なるものが設けられている。コースのウェブサイトの冒頭には、以下の文言が掲載されている。

“海外留学でグローバルな視点を身につけ、地元還元することで地元産業の発展に貢献したい！” “地域の魅力を海外に発信し、地域と海外との架け橋になりたい！” “将来的には地元の企業に就職し、グローバル化を担う人材として活躍したい！”

地域人材コースは、「グローバル」な視点をもって「ローカル」（地域）の発展に貢献する、グローバルリーダー候補を応援します。

「地域人材コース」のプログラム内容は、「各地域において、地域の活性化に資すると思われる独自のテーマを設定し、テーマに即した海外留学および地域企業等でのインターンシップを組み合わせたプログラムを設計する」とある。つまり、「グローバルな視点を有する地域人材」はこうした「グローバルリーダー」ないしは「グローバル人材」という言葉と親和性があるように考えられるだろう。

「グローバルな視点を有する地域人材」を「グローバル人材」と仮定すると、樋田（2015）によるまとめが参考になる<sup>3</sup>。樋田は、「島留学」や活発な地域づくりで注目されている島根県島根県立隠岐島前高校と、2013年から地域と連携したキャリア教育をスタートさせ、「グローバル」をキーワードに掲げる島根県立飯南高校の比較を通じて、地域人材育成におけるグローバルに関して表1のように整理して

いる。

この整理を踏まえて樋田は、「グローバル人材」にとって重要なのは「地域課題」と「地域内世界課題」を学んだうえでそうした課題の連続性を意識し解決できることだとしている。つまり、樋田の議論を踏まえると、鹿児島大学が「グローバルな視点を有した地域人材」育成を掲げるのなら、鹿児島の地域課題を教育実践に位置づけ、ローカル/地域課題とグローバル/世界の関係性/連続性を理解し解決できる取り組みが重要だと言えるだろう。では、鹿児島の地域課題と地域内世界課題との連続性/関係性把握はいかにして可能なのだろうか。

### (3) 鹿児島の在留外国人に注目する意義

そこで本稿では、鹿児島大学の「グローバルな視点を有する地域人材」像やその育成方法を検討するため、鹿児島の在留外国人の現状に注目したい。鹿児島県の在留外国人数は、日本の他の都道府県と比較してもそれほど多くなく、いわゆる外国人散在地域として知られている。それが理由かどうかは不明だが、鹿児島県に住む外国人の現状や課題等に関する研究は、後述する外国人技能実習生の事例研究や鹿児島市の在留外国人に対する日本語教育の実践研究を除き、ほぼ皆無であると言ってよい。

しかし、鹿児島においても外国人数は近年増加傾向にある。鹿児島の高齢化率は2016年に30%を超え、15歳から64歳の生産年齢人口が約1万7000人も減少する一方で、このような在留外国人人口が増加傾向にあることは鹿児島の未来を考えるうえでも重要であろう。

表1 地域人材育成におけるグローバルとローカルのタイプ化

	地元課題の グローバル	地域内世界課題の グローバル	(参考) 地球課題のグローバル
世界と地域の関係	Think Globally, Act Locally	Think Locally, Act Globally	Think Globally, Act Globally
地域教材の扱い方 (比重)	地元課題として	地域内世界課題として	地球/世界の課題として
想定される卒業後の 課題の所在地	地元に着目	地元外の地域(世界を含む) にも着目	世界に着目 (国際公務員等)
体験学習の現場	地元地域	地元地域	地域内に地球課題が無ければ地域外

(出典) 樋田大二郎 (2015) を一部修正し筆者作成。

<sup>3</sup> 樋田大二郎「離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」—島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から—」青山学院大学教育学会『青山学院大学教育学会紀要「教育研究」』2015、pp.149-162。

グローバル資本主義の影響化において金・モノ・情報・ひとの越境が加速度的に展開するなかで、後述するように資本の蓄積や労働を求めて越境する外国人も多くいる。そんな彼女ら・彼らの現状や課題を地域との関係性のなかで素描することは、鹿児島大学が地域の現状を踏まえたうえでともに社会の発展を目指し、且つ「グローバルな視点を有する地域人材」を育成するうえで示唆に富むだろう。また、鹿児島県への越境移動をグローバル化の文脈で把握すれば、しばしば二元論的に語られるグローバル化/国際とローカル化/地域の枠組みを再構築するような「グローバルな視点を有する地域人材」の人材像も描き出せるのではないだろうか。

そこで本稿では、厚生労働省や法務省、鹿児島県が公表している外国人に関する統計データや新聞記事、筆者が関係者らへ行ったインタビューデータを検証し、鹿児島に越境した人びとの総体的な把握を試みる。最後に、それらを踏まえたうえで、鹿児島大学を目指す「グローバルな視点を有する地域人材」を仮説的に明示したい。

## 1. 鹿児島の在留外国人を取り巻く

### 現状

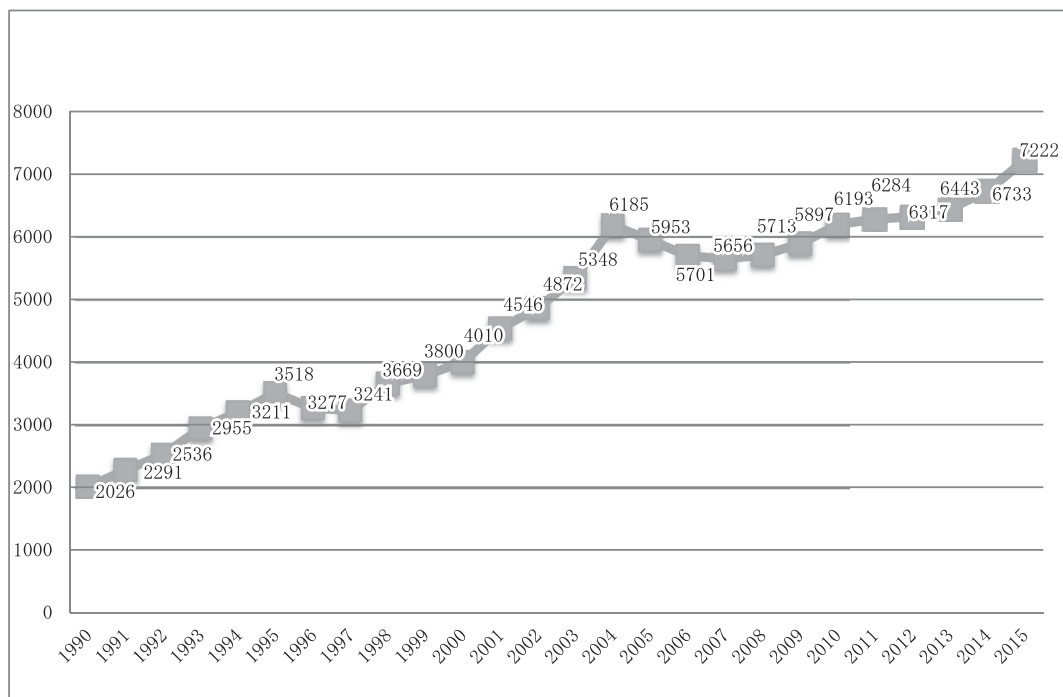
日本の在留外国人数は、2016年6月末現在で230万7388人となり、前年末に比べ7万5199人（3.4%）増加した。2016年の1年間に日本を訪れた外国人旅行者は過去最高の約2400万人を記録し、過去最多の訪問客数となっている。つまり、日本全国で人の越境が加速度的に進んでいることが理解できる。本稿では、まず鹿児島県の在留外国人の現状について、いくつかの統計資料を基に明らかにしたい。

#### (1) 鹿児島県の在留外国人

鹿児島県における在留外国人の推移を表したのが以下の「図1 鹿児島県の在留外国人数の推移（1990年～2015年）」である。この統計からは、在留外国人は毎年増加傾向にあることが分かるだろう。近年では、例えば2014年から2015年にかけては約500名も増加している。なお、2004年から数年は減少している。減少要因として考えられるのは、2005年の興行（エンターテインメント）ビザ発行の厳格化であろう。2004年にアメリカ国務省が発行した『人身取引年次報告書』（TRAFFICKING IN PERSONS REPORT）に

図1 鹿児島県の在留外国人数の推移（1990年～2015年）

（各年12月末現在）（単位：人）



（出典）法務省の在留外国人統計（旧登録外国人統計）より作成。

※ 平成23年までは外国人登録者数を平成24年以降は在留外国人数を掲載している。それぞれの対象範囲は異なるため単純に数値を比較することはできない。



において興行ビザが人身売買の温床として指摘されたのを契機に、興行ビザの発給基準が厳しくなったのである。減少している外国人を国籍別で見ると、その多くがフィリピン出身者である。例えば、2004年末現在のフィリピン出身者は1865人で本県在留外国人数のうち約30%を占めていたが、2005年には1457人の約24%にまで大きく減少している。同時期には日本全国でフィリピン人女性入国者数の減少が見られる<sup>4</sup>。

「表2の鹿児島県の国籍・地域別在留外国人数の推移」では、アジア出身者は全体の9割以上を占めている。その中でも特に多いのが中国やフィリピン、ベトナム、韓国・朝鮮出身の人びとである。ただし、その推移自体に着目すると、中国や韓国・朝鮮の人びとは減少傾向にある一方で、近年急速に増えているのがネパールとベトナム出身者であることが分かる。

鹿児島県の在留外国人の推移を考えるにあたり、表2にある11の国と地域以外の「その他」の人びとが微増している点は言及する必要がある<sup>7</sup>。「その他」における国籍数は世界の国や地域にわたり、具体的な内訳としては、2012年は82（つまり、鹿児島在留外国人の総国籍・地域別数は93）、2013年は77（88）、2014年は76（87）、2015年は82（93）となっている。1998年より鹿児島県に住む外国人に対して無料で日本語教室を開催している「ささえあいネットATLAS」代表の塚田ともみ氏は、鹿児島で進む在留外国人の多国籍化の要因の1つとして、鹿児島出身女性の国際結婚とそのパートナーの来日をあげている<sup>8</sup>。こうした多様な国籍・地域出身の外国人が少しずつ増えている点も、鹿児島の特徴と言えるだろう。

「図2 鹿児島県の大学の外国人留学生数の推移」をみると、それ自体に急激な変化は見られない。留学生総数の推

表2 鹿児島県の国籍・地域別在留外国人数の推移

(各年12月末現在) (単位: 人)

	中国	フィリピン	ベトナム	韓国・朝鮮	インドネシア	台湾	ネパール	タイ	米国	英国	カナダ	その他
2012年	3,002	1,387	175	545	125	73	38	67	257	81	60	507
2013年	2,946	1,440	269	542	129	108	48	76	251	84	54	496
2014年	2,810	1,510	566	511	124	123	101	75	253	82	56	522
2015年	2,608	1,602	1,017	522	139	136	124	79	268	80	53	594

(出典) 法務省の「在留外国人統計 都道府県別 国籍・地域別 在留外国人」より筆者作成。

日本全体の在留外国人数に目を向けると、例えばベトナム出身者は2016年6月末で17万5744人（対前年末比2万8788人（19.6%）増加）、ネパール出身者が6万689人（同5914人（10.8%）増加）となっている。それぞれを約10年前と比較するとベトナム（2006年末で3万6131人）は約4.9倍、ネパール（同8417人）は約7.2倍増加している。したがって、鹿児島と日本における国籍別在留外国人の動態はほぼ同様の傾向にあると言えるだろう<sup>5 6</sup>。

<sup>4</sup> 2015年12月現在で鹿児島県在留の興行ビザ資格者は13名であり、風俗産業で働く「ジャパゆきさん」を受け入れる在留資格となっていた「興行」は適正化されていった。なお、近年のフィリピン女性の移民研究については、小ヶ谷千穂「批判的移民研究に向けて—フィリピン女性移民を通して」伊豫谷登士翁編『移動という経験 日本における「移民」研究の課題』有信堂、2013、pp.117-134に詳しい。

<sup>5</sup> 2016年9月27日付法務省報道発表資料「平成28年6月末現在における在留外国人数について（確定値）」（[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00060.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00060.html)）より。

<sup>6</sup> 日本学生支援機構（JASSO）が発表した2015年度外国人留学生在籍状況調査によると、2015年5月1日時点でのベトナム人留学生数は3万8882人で、前年の2万6439人と比べておよそ47.1%増加、ネパール人留学生数は、1万6250人で前年の1万448人

移と鹿児島県の在留外国人数との関係性はなさそうである。

外国人留学生総数の全体で過半数以上を占めるのが鹿児島大学に在籍する留学生である。2015年は彼らのうち96%がアジア圏出身である。国籍・地域別に見ると、2015年は1番多いのが中国の109名、2番目が韓国の41名、3番

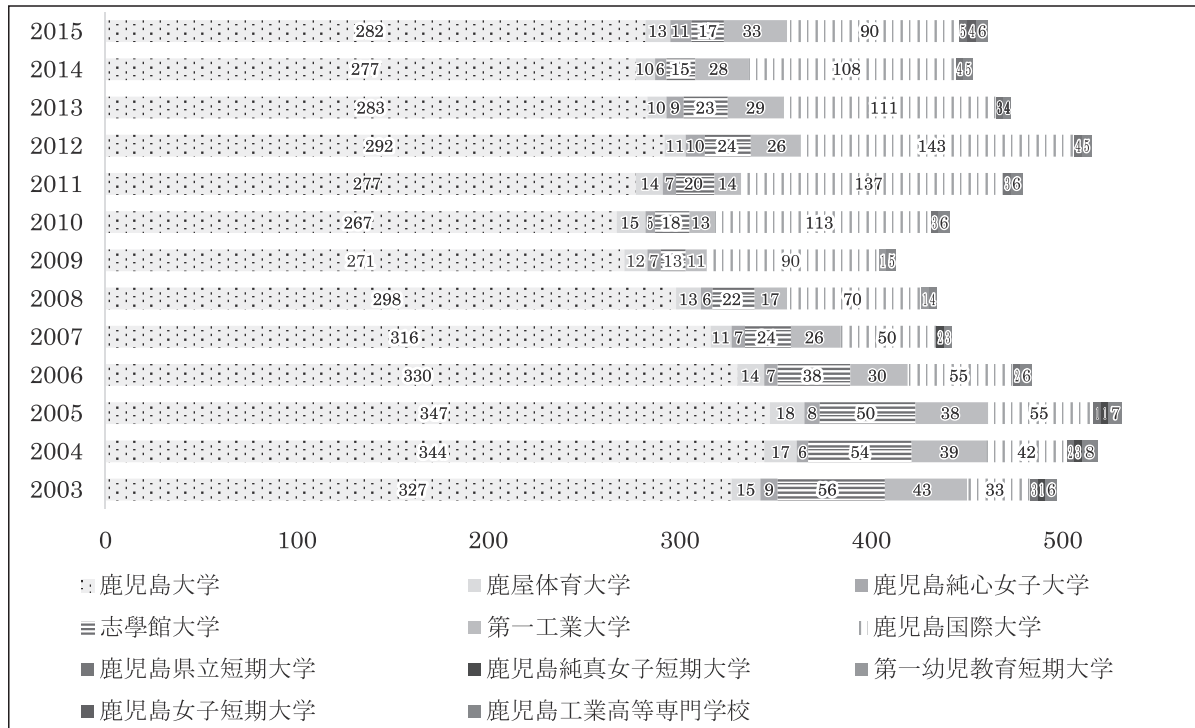
と比較し55.6%増加している。佐藤（2016）は、ベトナムとネパールからの留学生増加について、両国での若者の就職難や留学斡旋業者の存在、ベトナムでの日系企業就職希望者増による留学ブーム、親日的な国、の3つを要因としてあげている。（佐藤由利子「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受入れにあたっての留意点—」『ウェブマガジン留学交流』2016年6月号 Vol.63。）

<sup>7</sup> 本稿では議論できないが、「表1」の「その他」のなかで国籍を有していない「無国籍者」が2012年は12名、2013年は11名、2014年は10名、2015年は9名と存在する事実は指摘しておきたい。日本では、日本人の父と外国人女性のあいだに生まれた子どもが、父親が認知せず無国籍のままであるケースが多いと言われているが、鹿児島県における無国籍者の存在理由は明らかにされていない。

<sup>8</sup> 2017年2月5日に開催されたNPOかごしまルネッサンス主催「グローバル化における鹿児島のNPOの可能性」の事例発表資料より。また塚田は、こうして来鹿した外国人男性が職を得られずに引きこもるケースがあることも指摘している。

図2 鹿児島県の大学の外国人留学生数の推移

(各年5月1日現在)(単位:人)



(出典)「かごしまの国際交流(平成28年2月)資料編」より筆者作成。

目がインドネシアの24名、そして4番目がベトナムの19名となっている。なお、ベトナム出身の留学生については、2010年まで10名前後であったが、2011年以降は16名、20名(2012年)、19名(2013年)、20名(2014年)と少しずつ増えている。ただし、2015年5月現在で鹿児島大学の19名、第一工業大学に6名、鹿児島純心女子大学と鹿児島国際大学に1名ずつで、外国人留学生数の大きな位置を占めてはいない。留学生の大半を占めるのは中国出身者であり、2015年は全大学における留学生全体の約半数の229名を占めている。しかし、在留外国人数と同様、中国からの留学生数自体も年々減少傾向にある。

以上が鹿児島県の大学における外国人留学生の現状であるが、日本語教育機関に在籍する外国人数については若干状況が異なっている。例えば「表3 鹿児島県の日本語教育機関における主な国・地域別在籍外国人留学生数」では、鹿児島県にある日本語教育機関の2校ともにベトナム、ネパール出身者が大半を占めており、その数は鹿児島県内の大学で学ぶベトナムやネパールの留学生よりも多い<sup>9</sup>。この

数値は2016年から公表が開始されたため、過去の数値と比較することはできない。ただし、2016年1月31日1面の『南日本新聞』「[特報@鹿児島] 鹿児島市・天文館に外国人バイト増…の訳/日本語を学ぶ留学生・東京より生活費安・人手不足に役＝ネパールやベトナムの来日増」の記事では、九州日本語学校の事務局長が「2003年の開設以降、中国の割合が高かったが、ここ数年ベトナム、ネパールが急増した。」と述べており、ベトナム、ネパール出身者は増加していると考えられる。また、2017年1月には、法務省入国管理局より「適正校」認可を受けた奄美市で初めての日本語学校「カケハシインターナショナルスクール・奄美校」の1期生は、ベトナムやカンボジアからの14名であるという。こうした日本語教育機関の増加や、ベトナム、ネパール出身等の学生数の増加は、日本全国の流れと同様だと言えよう<sup>10 11</sup>。

<sup>10</sup> 日本語教育振興協会が2016年3月に発表した『平成27年度 日本語教育機関実態調査結果報告』によれば、日本語教育機関で学ぶ学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比1537人増(9.5%増)の1万7655人(全体の34.7%)、ベトナムが対前年度比1957人増(14.2%増)の1万5715人(全体の30.9%)、ネパールが対前年度比1522人増(31.8%増)の6301人(全体の12.4%)になっている。

<sup>11</sup> ただし、外国人留学生増加に伴う日本語学校設立ブームに伴い、現地の悪質な送り出し業者や、教育の質が確保できていない

<sup>9</sup> なお、文部科学省の高等教育局学生・留学生課留学生交流室留学交流支援係「日本語教育機関における外国人留学生への教育の実施状況(平成28年11月1日現在)」によれば、九州日本語学校には11名の留学以外の在留資格で在籍している学生がいる。

表3 鹿児島県の日本語教育機関における主な国・地域別在籍外国人留学生数

(2016年11月1日現在) (単位：人)

	ベトナム	ネパール	中国	その他	留学生合計
神村学園専修学校 日本語学科	39	28	1	3 (台湾)	71
九州日本語学校	72	28	16	12	128

(出典) 文部科学省の高等教育局学生・留学生課留学生交流室留学交流支援係「日本語教育機関における外国人留学生への教育の実施状況」より筆者作成。

## (2) 鹿児島県の外国人労働者の実態

これまで鹿児島県在留外国人数の推移や大学・日本語教育機関で学ぶ留学生の総体的な把握を試みた。ただし、在留外国人総数自体の急激な増加、特にベトナム出身者の増加の主たる説明理由は明らかにすることができなかった。そこで本節では、鹿児島県に住む外国人の労働状況に着目したい。表4は厚生労働省鹿児島労働局が公表している「鹿児島県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移」である。これを見ると、近年の鹿児島県の外国人労働者の傾向として、(1) 外国人労働者総数は増加傾向にある、(2) 男女比として女性が男性に比べ3倍程度多い、(3) 雇用事業所数自体も同様に軒並み増加傾向にあると言える。

また「図3 鹿児島県の主要な国籍地域別 外国人労働者

籍別でみると、中国出身者が最も多く34万4658人、次いでベトナム17万2018人、フィリピン12万7518人の順となっている。つまり、中国、ベトナム、フィリピンという国籍別外国人労働者数の順番は、日本全体と鹿児島県とは同じであると言える。

日本全体の外国人労働者数と鹿児島県のそれとを比較した際に異なるのは、ベトナム出身者の対前年伸び率であろう。2016年に日本全体のベトナム出身者は56.4%増であるのに対し<sup>12</sup>、本県では約2倍の伸び率を記録している。この数字は「表2 鹿児島県の国籍・地域別在留外国人数の推移」のベトナム出身者の2014年から2015年の伸び率と類似している。つまり、近年鹿児島県においては、特にベトナム出身の労働者が増加傾向にあると言えるだろう。

では、こうした国籍の外国人労働者はどんな在留資格を有しているのだろうか。「表5 鹿児島県の在留資格別外

表4 鹿児島県の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移

(各年10月末現在) (単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数 (人)			対前年増減比 (%)
			総数	男性	女性	
2012年	693	1.3	2,884	676	2,208	0.2
2013年	752	8.5	3,095	693	2,402	7.3
2014年	805	7.0	3,224	730	2,494	4.2
2015年	905	12.4	3,533	908	2,625	9.6
2016年	1,039	14.8	4,386	1,122	3,264	24.1

(出典) 厚生労働省鹿児島労働局 鹿児島労働局管内における外国人雇用状況の届出状況表一覧より筆者作成。

数の5か年推移」をみると、中国人の数が2013年をピークに減少傾向にある一方で、ベトナムやフィリピン、「その他」の外国籍、またネパール国籍の伸びとが増加傾向にある。

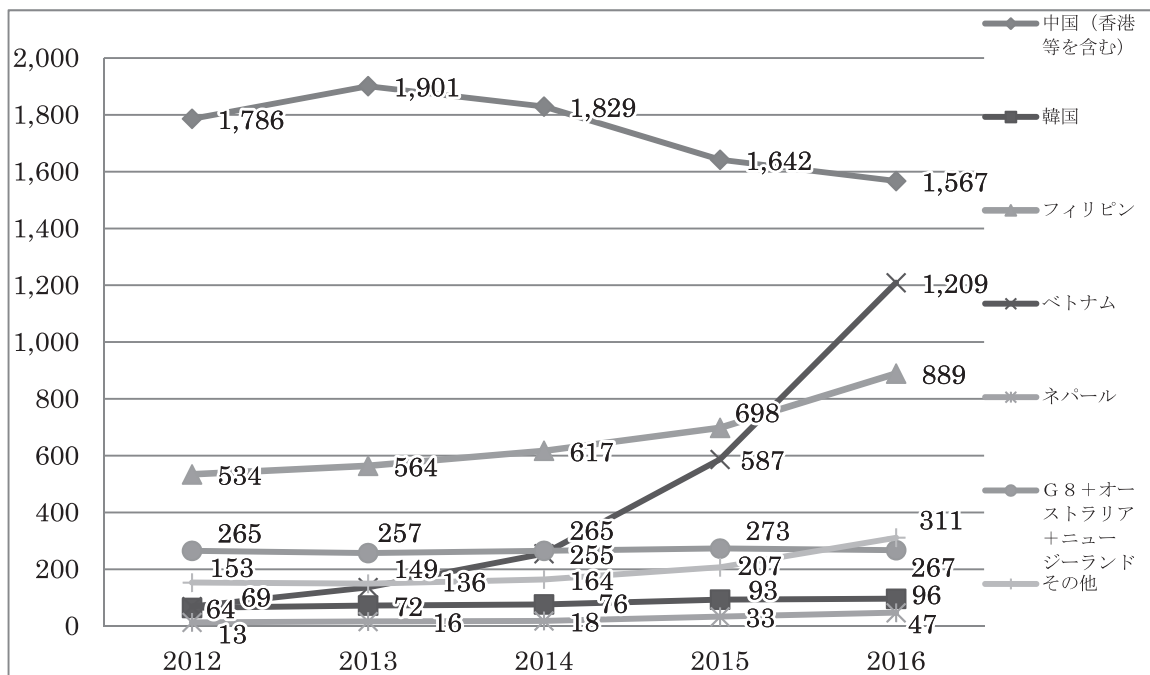
一方で、日本の外国人労働者数に目を向けると、2016年10月末現在は約108万人で前年から19.4%増加している。国

人労働者数の5か年推移」をみると、特定活動を除き、基本的に全ての在留資格を有した外国人労働者数が増加傾向にある。そのなかでも「技能実習」の在留資格者は外国人労働者の55%以上を占め、その増加は著しい。2016年10月末現在の日本における外国人労働者は、「技能実習」資

<sup>11</sup> 日本語学校の増加も指摘されている（「教育の質」目届かず日本語学校急増、過去最高605校 【西部】、『朝日新聞』、2017年2月27日35面）。

<sup>12</sup> 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2016年10月末現在）」（<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148933.html>）より。

図3 鹿児島県の主要な国籍地域別 外国人労働者数の5か年推移（各年10月末現在）（単位：人）



（出典）厚生労働省鹿児島労働局「鹿児島労働局管内における外国人雇用状況の届出状況表一覧」を一部修正し筆者作成。

表5 鹿児島県の在留資格別外国人労働者数の5か年推移

（各年10月末現在）（単位：人、％）

		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		対前年	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	増減比	派遣・請負
外国人労働者総数		2,884	224	3,095	221	3,224	197	3,533	174	4,386	229	24.1	31.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	332	33	339	31	376	30	440	30	512	32	16.4	6.7
	うち技術・人文知識・国際業務	108	15	119	15	150	15	173	18	228	19	31.8	5.6
	特定活動	20	1	19	0	19	0	20	0	19	0	▲5.0	
	技能実習	1,474	76	1,670	65	1,690	66	1,828	58	2,444	91	33.7	56.9
	資格外活動	227	17	211	21	217	15	250	14	311	21	24.4	50.0
	うち留学	170	8	170	12	179	10	216	10	276	16	27.8	60.0
	身分に基づく在留資格	830	97	856	104	922	86	995	72	1,100	85	10.6	18.1
	うち永住者	487	52	523	59	571	57	608	51	692	59	13.8	15.7
	うち日本人の配偶者等	261	35	258	37	260	22	278	15	296	19	6.5	26.7
	うち定住者	76	10	71	8	86	7	100	6	104	7	4.0	16.7
不明		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

（出典）厚生労働省鹿児島労働局「鹿児島労働局管内における外国人雇用状況の届出状況表一覧」を一部修正し筆者作成。



格者が21万1108人で、在留資格別割合では全体の19.5%でしかない。したがって、鹿児島県における外国人労働者の特徴としては、特に技能実習生の増加を指摘できるだろう。そこで次節では、外国人技能実習制度の概要を踏まえうえて、鹿児島県における外国人技能実習生の現状やそれに関する地域での取り組みを網羅的に確認したい。

## 2. 鹿児島における外国人技能実習生の現状と地域

### （1）外国人技能実習制度とは

前章で確認した通り、近年鹿児島県の外国人労働者のなかでも特に増加傾向にあるのがアジア出身の外国人技能実習生であった。この外国人技能実習制度とは、発展途上国への技術移転を目的として1993年に設立された。創設当初は、受け入れ職種を17職種に限定したうえで、1年間の研修終了後に研修をおこなった機関で「労働者」として技能を実習するというもので、当時の在留資格は「特定活動」であった。しかし、（1）来日した研修生が就労・実習する期間が1年間だけでは短い、（2）労働力確保といった文脈で多業種にわたり研修生を長期雇用したいという意図もあり、1997年に2年延長の最長計3年間で認められ、1999年には受け入れ職種も55へと拡大した。

2000年以降になるとこの制度が意図する技能移転等に反して、低賃金労働者として扱っている労働問題や監禁、セクシャルハラスメントといった人権蹂躪や犯罪等の様々な問題が発覚するようになり、早急な対応策が求められた。2000年代後半からはアメリカ国務省の『人身取引年次報告書』においてほぼ毎年その強制労働性や搾取性が批判されるようになった。そこで2010年7月の新入国管理法施行に伴い、在留資格として「技能実習生」が創設され、全面的に労働法が適応されることになった。2016年4月1日現在で技能実習2号移行対象職種は74職種にさらに拡大している。

「技能実習生」の在留資格は、受け入れ初年度は講習や技能習得の活動を行う「技能実習1号」が付与される。「技能実習1号」で習得した技能が試験で認められた際に、次年度以降はそれを習熟するための「技能実習2号」が付与される。外国人技能実習生を受け入れる方法としては、2つのタイプが制定されている。1つは、日本の企業等（実習

実施機関）が海外の現地法人・合併企業や取引先企業の職員を受け入れる「企業単独型」である。もう1つは、商工会や中小企業団体等営利を目的としない団体が技能実習生を受け入れ、傘下の企業などで技能実習を実施する「団体管理型」である。つまり、外国人技能実習生の在留区分は、2つの受入形態と入国年数によって以下のような4区分が設定されている。なお、全国的にも鹿児島も圧倒的に「団体管理型」が主流である<sup>13</sup>。近年では、例えば指宿にある鹿児島県鰻魚養殖加工販売協同組合のように、2012年から食料品製造、農業で働くフィリピンやベトナム出身の技能実習生受入れ事業に乗り出した機関や<sup>14</sup>、2014年に財源確保を目的として技能実習生受入れ事業に取り組み始めた大崎町商工会などの組織も増えているが、こうした機関が団体管理型受入れ機関となる<sup>15 16</sup>。

表6 在留資格「技能実習」の4区分

	入国1年目	入国2・3年目
企業単独型	在留資格「技能実習1号イ」	在留資格「技能実習2号イ」
団体管理型	在留資格「技能実習1号ロ」	在留資格「技能実習2号ロ」

### （2）鹿児島県における外国人技能実習生

次に「図4 鹿児島県の主要な国籍別外国人技能実習生数の5か年推移」を見たい。この統計からは、鹿児島県に在留外国人数の推移と同様の傾向、つまり中国人の減少とフィリピン、ベトナム、そして他の国籍の外国人技能実習生の増加が分かる。彼女ら・彼らの約60%は、製造業、特

<sup>13</sup> 2015年の法務省在留外国人統計（旧登録外国人統計）「都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）」の「鹿児島県における外国人技能実習生区分」をみると、「技能実習1号イ」は16名、「技能実習1号ロ」は1093名、「2号イ」は10名、「2号ロ」は1205名となっている。なお、合計数の2324名が厚生労働省鹿児島労働局の数値（1828名）と異なる理由としては、（1）統計（データ集計）時期が異なる、（2）労働局へ届け出を出していない事業所/実習生が存在する、（3）外国人技能実習生が入国後失踪した場合に、入国管理局では在留資格の取り消しをすぐ行わないこともあり、事業主が雇用の届出に至れない状況がある、等が想定できるが、確固たる要因は分からない。なお、2016年12月30日の『西日本新聞』の記事「留学・実習生失踪480人 昨年の九州7県、生活苦など背景 ベトナム、ネパール人が増加」によれば、鹿児島県で行方不明になった技能実習生は、2015年には63名、2016年は11月末までで59名にのぼることが分かっている。

<sup>14</sup> いぶすき農業協同組合『JAいぶすき なのはな』No.212、2016年11月号、p.12。

<sup>15</sup> 大崎町商工会『大崎町商工会報』平成26年5月。ただし、今日もなお受入れ事業が続いているかは確認することができなかった。

<sup>16</sup> 外国人技能実習制度全般やその制度の抱える課題については、上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会 技能実習制度の展開とジレンマ』東京大学出版会、2015が参考になる。

に食料品製造業で働いている<sup>17</sup>。日本標準産業分類に基づく食料品製造業とは、「畜産食料品、水産食料品などの製造」や「野菜缶詰、果実缶詰、農産保存食料品などの製造」「調味料、糖類、動植物油脂などの製造」等があげられる。

「図5 2016年末 鹿児島県の地域別外国人労働者数」では、鹿児島市と鹿児島郡を管轄する鹿児島所が圧倒的に多い。地域ごとの外国人労働者数とそのうちの技能実習生数を見ると、加世田所（南さつま市、枕崎市、南九州市のうち知覧町及び川辺町を管轄）、出水所（出水市、阿久根市、出水郡を管轄）等が多い。これらの地域については、例えば出水市ならば日本を代表する鶏肉・鶏卵の一大生産地であることから、それに関連する食鳥処理加工業分野に、枕崎といえば鰹節等の水産加工業分野で、外国人技能実習生が働いていると考えることができる。

指宿所（指宿市、南九州市のうち顚娃町を所轄）においては、外国人労働者のうち約9割も技能実習生が占めている。このような地域に共通しているのが過疎化や生産人口の減少、高齢化である。例えば、2016年10月1日現在の老年人口割合は鹿児島県全体で30.1%であるのに対し、加世田所の南さつま市や南九州市、枕崎市、指宿所の指宿市などは35%を超えている。出水所が所轄する阿久根市は39.3%にもなる。出水所が所轄する地域で外国人技能実習生を雇用している食料品製造業者のA社に対して2016年6月20日に筆者が行ったインタビューでは「最低賃金以上で仕事の募集をしているが、日本人がほとんど来ない」とのことだった。また、2016年6月10日の『南日本新聞』1面の記事「記者の目美しい仕事／枕崎支局・入角里絵子」でも、「かつお節業界は担い手が不足し、アジアの外国人技能実習生が貴重な労働力だ。汚れる仕事が敬遠され、こだわりを持てばもつほど大変な仕事とされているという。求人にも反応が鈍く（後略）」とある。つまり、過疎化や少子高齢化が進み、一次産業や製造業に従事する労働人口も加速度的に減少するなかで、地域の人びとは外国人技能実習生に頼らざるを得ない現状がある。

外国人技能実習生や受入れ機関は増える一方で、法務省入国管理局や旗手（2014）等の研究者が指摘しているように、研修・技能実習に関する不適正な行為/不正行為もまた日本全国で頻発している<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> 厚生労働省鹿児島労働局「平成28年度10月末現在（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）」を参照。

<sup>18</sup> 旗手明「外国人労働者政策の大転換か 動き出した外国人労働者の受入れ」『別冊環 20 なぜ今、移民問題か』藤原書店、2015、pp.100-110や、「外国人実習生」編集委員会編『外国人技能実習生差別・抑圧・搾取のシステム』学習の友社、2013等を参照。

例えば、法務省入国管理局による「平成27年の「不正行為」について」によれば、2015年の「不正行為」を通知した機関は273にのぼり、2014年の241機関と比べると13.3%の増加、2013年の230機関と比べると18.7%の増加となっている。確認された類型別「不正行為」は370件で、その中でも特に多いのが賃金等の不払（138件）で次いで偽変造文書等の行使・提供（62件）、技能実習計画との齟齬（39件）があげられる。同様の問題は鹿児島でも生じている。2011年12月18日の『南日本新聞』24面の「鹿児島県内事業所の7割が法令違反/外国人実習生受け入れて鹿児島労働局調査」によれば、外国人技能実習生を受け入れている鹿児島県内事業所の7割超で賃金支払いや健康診断に関する法令違反が判明している。鹿児島労働局が47事業所に実施した調査によれば、35事業所で労働基準法や労働安全衛生法違反（主な項目は「付属寄宿舍」13事業所、「健康診断」11事業所、「賃金支払い」9事業所、「就業規則の作成・届出」8事業所）が認められている。業種別でみると、農業13事業所、繊維製品製造6事業所、食料品製造8事業所等であった。

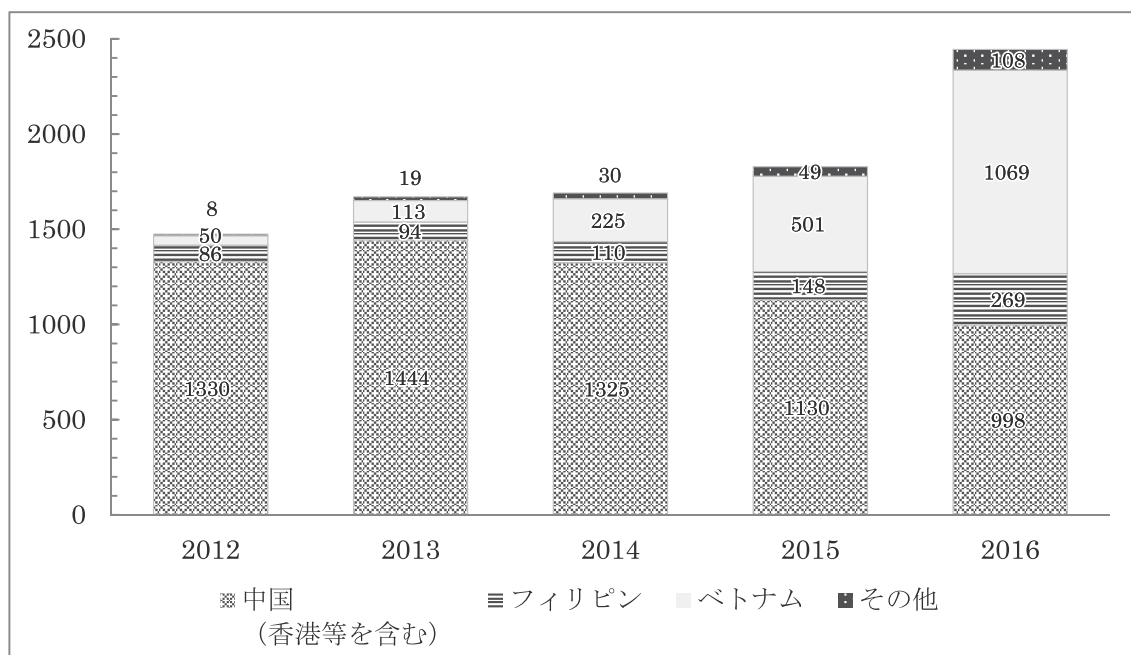
このような鹿児島県の外国人技能実習制度に関する研究は、鹿児島県枕崎市の花弁施設経営における受入れのプロセスと受入れ経営の負担問題に関する張・秋山（2008）の研究と、2つの農業法人の外国人研修・技能実習制度の運用実態について調査を行った張・田代（2009）の研究がある。後者の事例研究では、農村地域の過疎高齢化に伴う農業労働力不足穴埋めに外国人技能実習制度が用いられている現実や、研修生・技能実習生と制度を利用する経営者間の制度利用目的や制度趣旨の認識の相違、研修生らの日本社会への適応問題を明らかにしている。

### （3）外国人技能実習生のこれからと地域の対応

2016年11月28日には、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（以下、「技能実習法」）が公布された。技能実習法は、技能実習生ごとに作成する技能実習計画の認定性や、管理団体の許可制、技能実習生への人権侵害行為に対する罰則規定等の技能実習制度の適正化、優良な実習実施者・管理団体に限り4～5年の技能実習を可能とする第3号技能実習生の受入等の技能実習制度の拡充を目的としている。

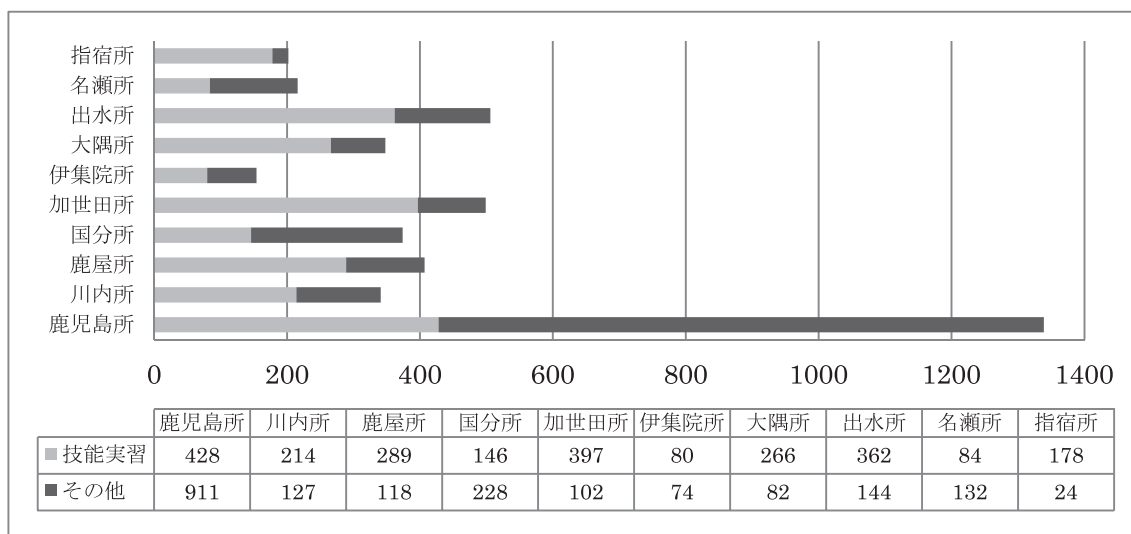
こうした現状を踏まえ、2017年2月14日の『南日本新聞』8面によれば、鹿児島県酪農協とベトナムから外国人

図4 鹿児島県の主要な国籍別外国人技能実習生数の5か年推移(各年10月末現在) (単位：人)



(出典) 厚生労働省鹿児島労働局 「鹿児島労働局管内における外国人雇用状況の届出状況」(2012年～2016年) を基に筆者作成。

図5 2016年末 鹿児島県の地域別外国人労働者数 (2016年10月末現在) (単位：人)



(出典) 厚生労働省鹿児島労働局 「2016年公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数」 を基に筆者作成。

技能実習生を酪農家に仲介している管理団体、実習生を受け入れる酪農家の3者が、2月13日に技能実習生受入れ協議会を設立した。記事によると、全175戸中、13戸に計31人の実習生が既におり、さらに10人程度の受け入れ希望があるとされている。酪農の人手不足で搾乳作業の担い手確保は深刻化の一途をたどっているのであろう。つまり、技能

実習法により、労働力充足を目的とした外国人技能実習生の拡充は今後さらに進んでいくことが予想される。そして、彼女ら・彼らと地域住民との共生もまた加速度的に進んでいくのである。

鹿児島県で外国人技能実習生に対し近年取り組まれているのが、文化交流や日本語支援である。例えば、いちき串



木野市やいちき串木野警察署などで行う国際化対策連絡協議会は、市内で学ぶ外国人留学生や技能実習生ら20人を招いてお茶会を開いている<sup>19</sup>。また、枕崎の国際化対策連絡協議会では、外国人技能実習生が見やすい「案内表示」に関する議論を行ったりもしている<sup>20</sup>。伊佐市の教育委員会ではもともとフィリピンから来日した女性が子どもの学級通信を理解できない現状を踏まえて日本語教室を開いていたが、今日ではベトナムとカンボジア出身の技能実習生向けに月に2回、和食やかるた遊び等を通じて日本語を学ぶ場を設けている<sup>21</sup>。曾於市大隅の岩川校区公民館は、鹿児島くみあいチキンフーズ大隅工場で2012年から受け入れているベトナム人女性らに対し、日本語検定合格のための学習支援や岩川小学校の児童との餅つき交流、お花見大会、ベトナム出身の外国人技能実習生が民族衣装のアオザイで演舞や歌を披露するという交流会も行っている<sup>22</sup>。2013年に都城市近郊の宮崎県都城市・三股町・鹿児島県曾於市・志布志市からなる都城広域定住自立圏構想協議会が主催した「日本語ボランティア養成講座」の修了生らは、2014年に「日本語れんしゅう会inそお」を立ち上げた。彼らは主に外国人技能実習生を対象として1対1の日本語教室を月に2回実施し、それ以外にも異文化体験や料理教室等を定期的で開催している。つまり、各地域によりその取り組みの濃淡はあるものの、外国人技能実習生と地域住民らが相互理解をはかったり、また外国人技能実習生らが地域で日本語を習得する機会が少しずつではあるが増えてきている。張・田代（2009）らは「外国人研修・技能実習生と共生する社会環境を築きあげていく必要性をアピールし、受け入れ農企業や地方自治体が連携しながら支援体制を強化すべき」と述べているが<sup>23</sup>、まさにそうした支援体制や交流関係が少しずつ生まれてきているといつて良いだろう。

## まとめ

本稿では、鹿児島県の在留外国人、特に外国人技能実習生の現状とそれに関する地域での取り組みを概観した。鹿児島県の地方で働く外国人労働者の多くが技能実習生であり、彼女ら・彼らは英語を母語としないベトナムや中国等の出身者が大半を占めていた。彼女ら・彼らは食品製造業を中心に労働力不足の穴埋め人材として働いており、過疎・少子高齢化が進む地域やそこに立地する企業は、今後さらに外国人技能実習生を受け入れていく傾向が予測できた。外国人技能実習生の増加に対しては、地域住民や自治体が異文化交流や日本語支援等を通じて、地域で共生する支援体制を構築し始めている状況にある。

こうした鹿児島県における在留外国人、特に外国人技能実習生の現状を踏まえたうえで、鹿児島大学が掲げる「グローバルな視点を有する地域人材」像において検討すべき能力や問題は大きく3つ指摘できるだろう。1つ目は、在留外国人（特に外国人労働者）の多様化・増加に対する適応力である。具体的には、多様な国や地域の人びとと協働するための異文化コミュニケーション能力もさることながら、彼女ら・彼らに日本語を教える能力や地域で日本語が学べる環境を醸成し、地域住民との共生を促進できる能力であろう<sup>24</sup>。

ただし、地域での日本語学習支援によってもたらされる地域に住む日本人と外国人との関係性の固定化や、外国人に対する差別・抑圧構造や権力関係の温存に対していかに意識的でいられるのかも重要であろう。つまり、地域の日本語教室でしばしば見られる「地域住民は日本語を教える主体」で「外国人は教えられる客体」という構造は、日本人と外国人技能実習生との関係性を固定化し、日本語を話す・教えることが可能な定住者による権力性や空間管理の絶対化・本質化をときに助長してしまう。これらはオールドカマーやニューカマーに対する地域日本語教育や多文化共生に向けた教育実践の文脈で既に議論され、それを乗り越えるための実践も取り組まれている<sup>25</sup>。技能実習法の施行

<sup>19</sup> 2011年11月21日『南日本新聞』17面「外国人らと茶道で交流 いちき串木野市の国際化対策協力」を参照。

<sup>20</sup> 2016年11月6日『南日本新聞』3面「枕崎警察署協議会」を参照。

<sup>21</sup> 2017年1月18日『南日本新聞』2面「読み書きから日本文化まで外国人向け「教室」盛況」を参照。

<sup>22</sup> 2015年4月23日『南日本新聞』15面「ベトナム女性に日本語／曾於市大隅・岩川地区の有志が奉仕指導＝研修中の検定合格手助け」や、2013年12月14日『南日本新聞』16面「ベトナム女性32人が餅つき交流／曾於市大隅・岩川」、2015年4月14日『南日本新聞』21面「ベトナム研修生と花見で交流／曾於市大隅」、2015年2月17日『南日本新聞』21面「ベトナム研修生、故郷の踊り熱演／曾於市・岩川校区」等を参照。

<sup>23</sup> 張日新・田代正一「農業分野における外国人研修・技能実習制度の実態と改善の方向—鹿児島県内の農業法人の事例を中心に—」食農資源経済学会『食農資源経済論集』2009、第59巻2号、p.32。

<sup>24</sup> 鹿児島国際大学日本語教員養成課程は、留学生や鹿児島市在留外国人に授業の一環として日本語教育を学校外で実施している。こうした取り組みを地域で住民らと共に進めていくことができる能力も重要だと言えるだろう（祖慶壽子「鹿児島市における外国人に対する日本語教育の必要性及び提言：実態調査を踏まえて日本語教員養成課程の地域への貢献を考える」鹿児島国際大学附置地域総合研究所『地域総合研究』2014、pp.1-26）。

<sup>25</sup> 清水睦美「権力の非対称性を問題化する教育実践—社会状況とマイノリティ支援の関係性を問う」馬淵仁編著『「多文化共生」は可能か』勁草書房、2011、pp.43-60や、石井恵理子「共生社会形成をめざす日本語教育の課題」馬淵仁編著『「多文化共生」は可



により優秀な実習実施者・管理団体に限定して技能実習期間が延長されることも考えれば、外国人技能実習生もまさに地域住民として、今以上に地域を担う1人の主体として考慮していく必要もあるだろう。したがって、日本語を教える能力だけではなく、「教え学びあう」関係のなかで日本語学習者が主体的に地域社会に参画できるような場をつくる能力、換言すれば地域社会へと包摂できる能力もこのグローバルな視点を有する地域人材には重要であると言えるだろう。

2つ目は、「グローバル化＝英語」という発想の陥穽である。鹿児島県の特徴としてあげられた多様な国・地域出身の外国人の増加とアジア出身の外国人労働者、特に外国人技能実習生の増加を踏まえると、鹿児島大学が育成する人材像やグローバル化対応の中心に、「英語化」を安易に位置づけて良いのかどうかは議論する余地があるだろう。アジア出身の外国人留学生や労働者が多い現状を踏まえれば、英語だけでなくもっとアジア地域の言語やその土地の文化を学ぶことも、鹿児島の地域に立脚したグローバル化への対応として考えられる。英語化や英語教育強化を中心に置くのであれば、地域の在留外国人と共生するための英語、つまり、アジア出身の人びとと意思疎通を可能にするコミュニケーションツールとしての英語や、日常生活で活きる英語を学べる教育が重要であると言えるだろう。

3つ目は、外国人技能実習生制度自体がはらむ問題、つまり、外国人労働力を必要とする地域の根本的な問題を考えることの重要性であろう。これまで見てきた通り、地方の一次産業や製造業に関わる企業が少子化・過疎化の中で生き残りをかけて、外国人技能実習生を雇わざるを得ない現状がある。それ自体は、消費者の「Made in Japan」「地元産」「高品質」といったニーズに応え、且つ市場内での競争に打ち勝つために「Made by Chinese」「Made by Vietnamese」に頼る生産者側の論理もあるのかもしれない。しかしながら、そうした現状に配慮し、外国人技能実習生を雇う側の状況を理解するための対話関係を育む機会は非常に少ない。

また、外国人技能実習生について人権問題にのみ焦点化した議論や批判が展開されることで、受け入れ側の実態や思いが不可視化され、雇わざるを得ない側の閉塞感や被害者意識を高め、対話関係に基づく現状の可視化やその課題解決に向けた他者との協働を一層困難にしてしまうのでは

ないか。そうした環境がひいては、もともとの制度の意味や外国人技能実習生も1人の人間であるということを忘却の彼方へと葬り去り、人権問題を生じさせる現状を助長していると言えるのではないだろうか。したがって、外国人技能実習制度の問題の本質を考えるためには、外国人技能実習生の人権問題や労働問題も充分議論する必要があるが、そもそも、そうした問題を生起させる地域の産業構造や社会状況をより包括的に考える力が鍵となってくるであろう。換言すれば、グローバル化によって加速度的に進む労働力や資本の移動、つまり世界的課題を踏まえたうえで、鹿児島県の産業社会構造の地域課題を考え解決する力が重要となるのである。その際には、農業の技術や中小農家の経営状況の向上等だけでなく、地域全体の社会、経済、文化関係にまで踏み込んだ議論が必要であろうし、かつそうした課題の発見や、それらの解決のために地域住民と学びあう学習環境の醸成能力もまた不可欠だろう。

本稿では、鹿児島大学が掲げる「グローバルな視点を有する地域人材」に必要な能力やそれを育成するための課題を検討するため、鹿児島県で増加する在留外国人の総合的な把握を試みた。鹿児島県においてもグローバル化、人々の越境移動は加速度的に進んでおり、それは地域の産業構造と密接に関連していることも仮説的に明らかにできたのではないだろうか。鹿児島大学は「地域とともに社会の発展に貢献する総合大学」を目指し、そのなかで「グローバルな視点を有した地域人材」像の育成を掲げるのなら、まずは地域の現状に立脚した議論をする必要がある。また、地域の課題解決が可能な能力を人材養成に必要な要素として検討し、教育実践を展開することが必要だと言えるだろう。

なお、本稿では鹿児島県の在留外国人、特に近年増加する外国人技能実習生に焦点をあてたため、他の在留資格を有する外国人の現状を把握することができなかった。また、外国人技能実習生の現状に関しても、地域で取り組まれている個別具体的な事例について分析することができなかった。これらは今後の研究課題としたい。

※本研究は、科学研究費助成事業（若手研究B）（課題番号15K17350）による支援を受けて実施した。

能か』勁草書房、2011、pp.85-105、徳井厚子「双方向の学びのモデルの構築—外国人分散地域における外国人児童生徒学習交流会の実践から—」松尾知明編『多文化教育をデザインする 移民時代のモデル構築』勁草書房、2013、pp.169-188の議論を参照。

## 【参考文献】

- 石井恵理子「共生社会形成をめざす日本語教育の課題」  
馬淵仁編著『「多文化共生」は可能か』勁草書房、2011、  
pp.85-105。
- 小ヶ谷千穂「批判的移民研究に向けて—フィリピン女性移  
民を通して」伊豫谷登士翁編『移動という経験 日本にお  
ける「移民」研究の課題』有信堂、2013、pp.117-134。
- 小栗有子・酒井佑輔「大学の地域貢献 大学生涯学習憲章が  
目指すもの」地域・大学協働研究会『地域・大学協働実践法』  
悠光堂、2014、pp.98-113。
- 「外国人実習生」編集委員会編『外国人技能実習生差別・  
抑圧・搾取のシステム』学習の友社、2013。
- 上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会 技能実習  
制度の展開とジレンマ』東京大学出版会、2015。
- 佐藤由利子「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加  
の背景—リクルートと受け入れにあたっての留意点—」『ウェ  
ブマガジン留学交流』2016年6月号、Vol.63。
- 清水睦美「権力の非対称性を問題化する教育実践—社会状  
況とマイノリティ支援の関係を問う」馬淵仁編著『「多文  
化共生」は可能か』勁草書房、2011、pp.43-60。
- 祖慶壽子「鹿児島市における外国人に対する日本語教育の  
必要性及び提言：実態調査を踏まえて日本語教員養成課程  
の地域への貢献を考える」鹿児島国際大学附置地域総合研  
究所『地域総合研究』2014、pp.1-26。
- 張日新・秋山邦裕「外国人研修生受け入れのプロセスと受  
入れ経営の負担問題—枕崎市の花卉 施設経営を中心とし  
て—」『鹿児島大学農学部学術報告』2008、第59号、pp.51-  
58。
- 張日新・田代正一「農業分野における外国人研修・技能実  
習制度の実態と改善の方向—鹿児島県内の農業法人の事  
例を中心に—」『食農資源経済論集』2009、第59巻2号、  
pp.25-33。
- 徳井厚子「双方向の学びのモデルの構築—外国人分散地域  
における外国人児童生徒学習交流会の実践から—」松尾知  
明編『多文化教育をデザインする 移民時代のモデル構築』  
勁草書房、2013。
- 樋田大二郎「離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地  
域内よそ者」- 島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・  
活性化事業」の事例から—」青山学院大学教育学会『青山  
学院大学教育学会紀要「教育研究」』2015、pp.149-162。
- 旗手明「外国人労働者政策の大転換か 動き出した外国人  
労働者の受け入れ」『別冊環② なぜ今、移民問題か』藤原  
書店、2015、pp.100-110。
- 吉田文「「グローバル人材の育成」と日本の大学教育:議論  
のローカリズムをめぐって (<特集>グローバル化と教育内  
容)」『教育学研究』81 (2)、2014、pp.164-175。